

(e ラーニングコース (集合訓練) (就職支援経費対象コース)

障がい者委託訓練契約書

長野県松本技術専門校 校長 ○○ ○○ (以下「委託者」という。) は、委託者の行う職業訓練を委託するに当たり、○○○○ 代表者 ○○ ○○ (以下「受託者」という。) と次のとおり契約を締結する。

(総則)

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 受託者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(委託業務)

第2条 委託者は、別表の4に定める職業訓練の実施及び訓練の実施に伴う次の業務を受託者に委託する。

- (1) 受講者の出欠席の管理及び指導
- (2) 訓練実施状況の把握及び適切な方法による添削指導及び面接指導
- (3) 受講者の能力習得状況の把握及び報告
- (4) 災害発生時の対応及び連絡
- (5) 受講者の中途退校に係る事務処理
- (6) 受講者の就職支援
- (7) その他委託者が必要と認める事項

(履行期間)

第3条 委託業務の履行期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

(委託費の限度額)

第4条 委託者は、委託業務に必要な経費として、別表の7に定める委託費を受託者に支払うものとする。

2 公共職業安定所長の指示、訓練期間中における就職、自己都合、能力習得状況の確認の結果を踏まえた受講打ち切り等による受講者の中途退校等により、あらかじめ定められた訓練終了日より訓練が早期に終了した場合は、当該受講者に係る委託費の額について以下のとおりとする。

- ① 中途退校までに実施した訓練時間数が、総訓練時間数に対して8割以上である場合は、別表に定める受講者1人当たりの金額とする。
- ② 中途退校までに実施した訓練時間数が、総訓練時間数に対して8割に満たない場合は、別表に定める受講者1人当たりの金額を総訓練日数(計画日数)で除して委託費日額(円未満切り捨て)を算定し、訓練開始日から中途退校日までに訓練を行った日数(遅刻、早退等があった日

も含む。)を乗じることによって得た額とする。

(契約保証金)

第 5 条 受託者は別表の 8 に定める契約保証金をこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は第 9 条第 2 項の規定により検査に合格し、別紙 3「障がい者委託訓練実施結果報告書」の引渡しを受けた後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

3 契約保証金には、利子を付さないものとする。

【契約保証金に納付を免除する場合】

第 5 条 契約保証金は、別表の 8 に定める額とし、長野県財務規則第 145 条第 1 項第○号の規定によりその納付は免除する。

ただし、受託者がこの契約を履行しないときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

(委託業務の処理方法)

第 6 条 受託者は、この契約書のほか、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業実施要領及び仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、前項の要領及び仕様書に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。

3 受託者は、委託業務を開始したとき又は業務実施代理人を定めたときは、その旨を委託者に届け出なければならない。

4 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

(受講者の就職支援)

第 7 条 受託者は、訓練期間中及び訓練修了後を通じて受講者の就職促進に努めるものとする。

2 受託者は、委託訓練実施機関に就職支援責任者を配置し、受講者に対して就職支援を行うものとする。

3 前項の就職支援の内容及び就職支援責任者の職務は、別表及び仕様書に定めるとおりとする。

(訓練の実施状況に関する報告)

第 8 条 受託者は、訓練の実施状況について、毎月 5 日までに別紙 1「障がい者委託訓練実施状況報告書」及び別紙 2「訓練出席状況（受講証明書）」により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、委託者の行う訓練の実施状況等に関する調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

(実施結果報告及び検査)

第 9 条 受託者は、訓練修了後 5 日以内に、別紙 3「障がい者委託訓練実施結果報告書」及び別紙 3 別

添1～2を委託者に提出しなければならない。

- 2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10 日以内に検査を行い、合格したときは、引渡しを受けるとともに、委託費の額を確定し、別紙4「障がい者訓練委託費確定通知」により受託者に通知するものとする。
- 3 前項の委託費の確定額は、第4条に規定する委託費の計算方法に基づき算定した額とする。
- 4 受託者は、第2項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。
- 5 第2項の規定による検査に要する費用は受託者の負担とする。

（委託費の支払）

- 第10条 委託者は、前条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から50日以内に委託費を支払うものとする。
- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が50日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が50日を超えた日に満了したものとみなす。

（書類の整備）

- 第11条 受託者は、委託業務の実施経過及び訓練に係る関係書類を整備し、委託者からの照会等に対応できるようにしなければならない。
- 2 受託者は、前項の書類等を委託業務の終了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、又は現に監査、検査、訴訟等における対象となっている場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでのいずれか遅い日までの間保存しなければならない。

（災害の報告等）

- 第12条 受託者は、受講者が訓練受講中（登下校途上を含む。）に災害を受けたときは、速やかにその旨を委託者に報告するものとする。
- 2 前項の災害のうち、受託者の責に帰すべき事由により発生した災害については、受託者は、その損害を賠償しなければならない。

（個人情報の保護）

- 第13条 受託者は、委託業務の実施に関して知り得た受講者の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。
- 2 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には別記「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

（権利義務の譲渡、承継）

第14条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第15条 受託者は、委託者から委託を受けた職業訓練の全部又は一部を第三者に委託し又は請け負わせてはならない（以下「再委託」という）。ただし、次については、再委託にあたらぬ。

- (1) 在宅訓練教材（コンテンツ）の外部調達
- (2) 受託者が受託した訓練の面接指導の一環としてのスクーリング又は訪問指導等についての在宅就業支援団体等の他の機関と共同実施又は在宅就業支援団体等の他の機関への再委託
- (3) LMS の設置・運用 また受託者は、受託者が本契約を遵守するために必要な事項及び委託者が指示する事項について、上記（1）から（3）の業務に従事する者と書面により約定したうえで、委託者からの委託料のうちから当該業務にかかる経費を支払うことができるものとする。

(契約内容の変更)

第16条 受託者は、委託業務の内容を変更しようとする場合又は委託業務を中止しようとする場合は、事前に委託者の承認を受けなければならない。

- 2 受託者は、委託業務が第3条に規定する期間内に完了しない見込みのあるとき又はその遂行が困難となったときは、速やかにその旨を委託者に報告し、その指示に従うものとする。

(契約解除)

第17条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができるものとする。

- (1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかであると認められるとき。
- (2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。
- (3) 受託者が、著作権法違反等、この委託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき。
- (4) 受託者が税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この委託業務を実施することがふさわしくないときと委託者が判断したとき。
- (5) 受託者が別に定める訓練修了者の就職状況報告に関して虚偽の報告をしたとき。
- (6) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第17条の2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができるものとする。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関す

る法律（昭和11年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

- (2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

（再委託契約に関する契約解除）

第17条の3 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができるものとする。

- 2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができるものとする。

（債務不履行の損害賠償）

第18条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第9条に規定する期限までに実施結果報告書を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は実施結果報告書を提出した日までの日数に応じ、委託費に対し年1.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

- 2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第10条第1項に規定する期限までに委託費を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託費に対し年1.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

- 3 受託者は、第17条から第17条の3までの規定により契約が解除されたときは、第5条第1項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

- 4 委託者は、前項の場合において、第5条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

- 5 受託者は、第1項又は第3項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

（賠償の予約）

第19条 受託者は、第17条の2の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第17条の2第1号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第20条 受託者は、委託業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第21条 この契約書に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者両者記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者 長野県松本市寿北7丁目16番1号
長野県松本技術専門学校
校長 ○○ ○○ 印

受託者 住所
企業名
役職名 氏名 印

【別表】

1 コース番号及び訓練科名

コース番号 SME-

訓 練 科 名

2 訓練内容

「訓練カリキュラム」は別に定める

なお、訓練カリキュラムの一部について、訓練の目的、仕上がり像、総訓練時間に影響が生じない範囲で、委託者の承認を得たうえで変更することも可能とする。

3 講師

「講師名簿」は別に定める

4 就職支援

受託者は、訓練期間中及び訓練終了後を通じて受講者の就職促進に努めるものとする。

受託者は、委託訓練実施機関へ次の就職支援責任者を配置し、受講者に対して就職支援を行うものとする。

就職支援責任者 氏名

なお、就職支援の内容及び就職支援責任者の業務は次のとおりとする。

(1) 就職支援の内容

- ① 職務経歴書・履歴書の作成指導
- ② 面接指導
- ③ キャリアコンサルティング
- ④ 職業相談
- ⑤ 求人開拓、求人情報の提供、職業紹介事業（届出または許可を得ている場合に限る）
- ⑥ その他受講者の就職に資する各種取り組み

(2) 就職支援責任者の業務

- ① 過去の就職支援実績等を踏まえた障がい者の態様に応じた就職支援の企画・立案
- ② 受講者に対するキャリアコンサルティング等の就職支援の適切な実施及び管理
- ③ 委託者、福祉施設、障がい者就業・生活支援センター、障害者職業センター、公共職業安定所等の関係機関及び訓練終了者の就職先候補となる事業主、事業主団体等との連携による受講者の特性や能力等の把握、求人情報の収集及び受講生への情報提供
- ④ 訓練終了者及び就職を理由として中途退校した者の就職状況の把握、管理及び委託者への報告
- ⑤ その他就職支援に係る業務

5 付随業務

- (1) カリキュラムの作成（就職支援の内容含む）
- (2) 推奨訓練日程計画 の作成
- (3) 募集等広報用資料作成の協力、素材の提供
- (4) 訓練コース受講説明会の実施または担当者派遣等の協力
- (5) 開講式、オリエンテーション及び修了式の実施
- (6) カリキュラム及び推奨訓練日程計画に基づく訓練の実施
- (7) LMS を使用した訓練方法の説明と指導
- (8) 訓練受講に関する不正行為を防止するための取り組み及び報告
- (9) 推奨訓練日程 計画に基づく訓練実施方法等の指導
- (10) スクリーニングの実施（代替措置を含む）
- (11) 受講状況に問題のある受講者に対する指導
- (12) 受講者の訓練意欲の維持・向上のための取り組み・働きかけ
- (13) 受講者からの苦情、その他質問・訓練に関する相談等への適切な対応
- (14) 訓練実施状況の把握及び報告
- (15) 受講者の能力取得状況の把握及び報告
- (16) 就職支援 責任者 の配置及び就職支援の実施
- (17) キャリアコンサルティング及び能力評価の実施及び報告
- (18) 公共職業訓練等受講届・受講証明等雇用保険制度に係る事務処理
- (19) 受講者の中途退校に係る事務処理
- (20) 修了者等の就職状況の把握及び報告
- (21) 受講者の住所、氏名、金融機関等の変更に係る事務処理
- (22) 上記業務の適切な実施のための管理担当者の配置
- (23) その他委託者の長が必要と認める事項

6 訓練期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

総訓練日数 日

総訓練時間 時間

7 訓練受講者数

人（定員 人）

なお、別紙「訓練受講者名簿」に記載がある者のみを受講者とし、その他の者を訓練に参加又は同席させることはできないものとする。

8 スクリーニング実施場所

9 委託料

円（上限額）

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）

（積算内訳）

訓練実施経費

訓練生 1 人当たり 円× 月× 人＝ 円

10 契約保証金

円

(別記)

個人情報取扱注意事項

- 第1 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。
- 第2 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
- 2 受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないよう対処しなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。
- 第3 受託者は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損等の防止に必要な安全管理措置を講じなければならない。
- 第4 受託者は、この契約により取り扱う個人情報の管理責任者を定め、書面により委託者に通知しなければならない。
- 2 前項の管理責任者は、常に個人情報の所在及び自己の管理状況を把握・管理し、必要な指導を行うものとする。
- 第5 受託者は、この契約による業務を処理するに当たっては、必要最小限の役員・従業員（以下「使用者」という。）を管理責任者の監督の下で従事させるものとする。
- 2 受託者は、使用者に対して、第2の秘密保持について徹底して指導しなければならない。
- 3 受託者は、使用者の退任、退職後の行為も含めて責任を負わなければならない。
- 第6 受託者は、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者が書面により承諾した場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、前項ただし書きにより再委託をする場合は、再委託先に対して、個人情報保護に関する法令等を遵守させることとし、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合にあっては、受託者の責任において対処するものとする。
- 第7 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、この契約による業務以外の目的で複写し、又は複製をしてはならない。
- 第8 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

第 9 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報記録された資料等（複写、複製したものを含む。）を、業務完了後すみやかに委託者に返還又は消去するものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その方法によるものとする。

第 10 委託者は、定期的又は必要と認めたとき、受託者の事業所に立ち入り、個人情報保護に関する監査の実施又は受託者からの報告を求めることができるものとする。

第 11 受託者は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

第 12 委託者は、受託者が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。損害賠償の額は、委託者と受託者が協議の上、別に定めるものとする。